沖縄系住民をめぐる民族関係の再編成と都市政策 ——横浜市鶴見区の植民地主義・新自由主義的文脈に着目して——

The Ethnic Relations of Okinawans and Urban Policy:
Focusing on the Contexts of Colonialism and Neoliberalism in Tsurumi, Yokohama

藤 浪 海
FUJINAMI Kai

This paper discusses the effect of urban policy on ethnic relations in the case of the Okinawan community in Tsurumi, Yokohama. In Tsurumi, there live two kinds of Okinawans: Okinawan Japanese and Okinawan Latinos. Until the second half of the 2010s, there were almost no connections between them. However, from 2016, some Latinos began to participate in the Tsurumi Okinawan Association and in that same year the association met with the Okinawan Association in Brazil for the first time. This paper elucidates such a reformation of ethnic relations as occurring not only in the context of colonialism but also in the context of a neoliberal urban policy, and it suggests the need to focus on urban policy when investigating ethnic relations.

1. はじめに

よく知られているように、沖縄からは海外や本土に向けて多くの人々が離散してきた。そのなかで一つの集住地となってきたのが横浜市鶴見区であった。京浜工業地帯の中核である当該地区では1910年代以降に沖縄からの人々の集住が進み、沖縄県人会も設立され、現在でも約3万人の沖縄系日本人が暮らしているという〔神奈川県国際交流協会 2003〕。さらに1980年代後半になると、新たな経路をたどりこの地域にやってくる沖縄系の人々が現れた。南米に離散していた沖縄系の人々である。鶴見で電設業を営んでいた沖縄系日本人がバブル景気で人手不足のなか、労働力として沖縄系南米人を呼び寄せるようになったのである〔藤浪 2015〕。2019年1月末現在、鶴見には1,729名の南米国籍者が暮らしている⁽¹⁾。

このように当該地域には、日本人／南米人双方において沖縄系の人々が集住している。そのなかで筆者が関心を寄せるのは、両者がどのような関係性を築き上げてきたのかという点である。沖縄という同じ出自を持つ両者の間には、たしかに居住局面で一定のネットワーク形成が見られた。しかしそれはあくまで限定的なものであり、鶴見沖縄県人会への南米人の加入もほとんどみられなかった。谷〔2015〕による結合-分離という民族関係の分類でいえば、分離傾向が強かったといえるであろう〔藤浪 2018〕。しかし2010年代後半、両者の関係性に大きな変化がみられるようになった。2016年7月から沖縄県人会への南米人の加入が進行し、同年11月にはブラジルの沖縄県人会と鶴見沖縄県人会の交流会も持たれるようになったのである。両者の関係は分離から一転、結合へと転換しつつあるように見える。なぜこの時期に、両者の関係は結合へと転換しえたのか。本稿ではこの背景に、次の2つの文脈があることを論じる。それは第一に「諸個人の社会意識や自己認識（アイデンティティ）にまで深く食い込んで支配関係をそこに刻印する」〔中野 2006：355〕植

民地主義の文脈、具体的には鶴見の沖縄系日本人の自己否定的なアイデンティティとそのもとの世代交代の「失敗」であり、第二に自由競争に基づく市場原理が社会のさまざまな領域において徹底されていく新自由主義の文脈⁽²⁾、具体的にはグローバルな都市間競争のなかでの鶴見区役所による観光振興である。そしてこの議論から、都市行政への注目ができる点に都市という水準からエスニシティを論じることの強みがあることを確認する。

(1) 先行研究——都市エスニシティ研究における都市行政への視点

都市社会におけるエスニシティをめぐるのは多くの研究蓄積があり、それらは「都市エスニシティ研究」と総称されてきた。その代表的なものに、1990年代に池袋や新宿のアジア系移民をシカゴ学派都市社会学に忠実なスタイルで検討した奥田道大らの研究がある[奥田・田嶋編 1991など]。奥田[2009:93]は後年それら一連の研究について総括し、その問題関心が「さまざまな意味での異質・多様性を内包した都市的な場であって、人々が共在感覚に根ざす相互のゆるやかな絆を仲立ちとして、結びあう生成の居住世界」たるコミュニティにおいて「微妙な距離感と境界を内在させながらも、住み合う実態」を明らかにすることにあったと論じている。鶴見の南米人についても広田[2003]が奥田の問題関心を引き継ぎ検討を行っており、南米人に共振する日本人がかれらとのつながりを作り出していることを明らかにしてきた。しかしこのような「結びあい」に関心を寄せた研究はその結論が予定調和的に共生に行きつく傾向があり、それを阻む制度的・構造的問題が見過ごされがちであるという批判も寄せられてきた[樋口 2010]。そのなかで在日朝鮮人と日本人の中間集団レベルでの民族関係を追究した谷[2015]の枠組みは、結合のみならず分離をもそこに含みこんでいる点で注目に値する。ここでの結合とはコミュニケーションを通して一定の価値の合意や相互依存状況が成立している状態を指し、彼は民族文化・意識がいかに表出されながら(民族性の顕在-潜在)、民族関係が構築されているのかを検討した。しかし分離のメカニズムへの注目をもうながすこの谷[2015]の枠組みに対しても、やはりそれが集団間の相互接触が民族関係を規定するという前提に立っており、都市行政などとの関連が注目されていないとの批判がある[永吉 2016; 谷 2017]。

この点で鶴見における民族関係の変容の時期は、鶴見区役所が沖縄関連の観光イベントの実施に力を入れ始めた時期と重なっており、注目すべき事例である。すでに観光社会学ではエスニック・タウンの観光地化が民族関係に大きな影響を与えることが論じられており⁽³⁾、たとえば丸山[2015]は群馬県大泉町がブラジル・タウンとして宣伝されていく過程で日本人とブラジル人住民の対立が深まったことを指摘している。後述するように都市行政の新自由主義化のなかで、エスニック・マイノリティは単なる行政サービスの受け手ではなく集客をうながす「観光資源」としての意味を付与されるようになっていく。都市行政が都市の「魅力」としてエスニックな要素を称揚(顕在化)しようとするとき、それは民族関係にいかなる影響を与えうるのか。都市行政のあり方が変容している現在の状況のなかでこそ、エスニシティをそれとの関連からとらえなおすことの必要性が増している。

(2) 調査方法

以上の先行研究の限界から本研究では2010年代後半の鶴見の沖縄系日本人と南米人の民族関係の変容を、集団間の相互接触という谷[2015]の「下からの」視点からだけでなく、都市行政という「上からの」施策が与える影響にも着目しつつ明らかにする。

第2節では横浜・鶴見沖縄県人会〔2016〕の検討を中心に鶴見の沖縄系コミュニティの形成過程を確認し、沖縄をめぐる植民地主義的文脈が2010年代前半までの日本人（とりわけ60代以上の沖縄系1世）と南米人の分離を導いていたことを論じる。次いで第3節では参与観察と聞き取り調査から、2000年代以降の新自由主義的な都市行政が沖縄系日本人（とりわけ1990年代以降に鶴見へ移住した、30～50代の沖縄系1世の沖縄芸能関係者や沖縄物産店経営者）と南米人の関係を結合へと転換させたことを確認する。参与観察は2016年11月から2019年1月にかけて県人会の各種行事で行い、聞き取り調査については2018年8～9月に県人会幹部6名に対し結合の経緯を、また同年9月6日に鶴見区役所地域振興課および区政推進課に沖縄や外国人住民をめぐる施策の内容を聞き取った。

2. 二重意識のもとでの分離——2010年代前半以前の民族関係

（1）沖縄系日本人の集住と二重意識の形成

まず鶴見における沖縄系コミュニティの形成過程について、そもそもなぜ鶴見には1910年代から沖縄系日本人が集住してきたのだろうか。琉球処分以後、日本帝国主義下で「国内植民地」的な位置づけにおかれ、政策的に貧困が作り出されてきた沖縄からは、多くの人々が日本本土や海外へと離散していった〔藤浪 2018〕。鶴見ではすでに1920年ごろから、組織的な形で沖縄出身の日雇い労働者の工場等への送り出しがなされていたという〔横浜・鶴見沖縄県人会 2016〕。ただし鶴見への集住をうながしたのは、単に就労先の存在だけではなかった。沖縄系同士で集住することは差別から身を守るための日常的実践としての意味があったのであり、ここで同時にその差別が沖縄系日本人における二重意識〔Du Bois 1903〕を作り出していったことも重要である。ここでの二重意識とは、アメリカにおける白人と黒人の間の序列関係のなかで黒人が抱かざるを得ない自己否定の感情のことである。鶴見の沖縄系日本人においても、本土人の視線を内面化し自己を積極的に本土人へと同化させていくという事態が発生し、そのなかでたとえばウチナー口の使用について集団内部で自発的に禁止しあうこともあったという〔横浜・鶴見沖縄県人会 2016〕。

戦後になると沖縄は米軍占領下におかれたが、鶴見の沖縄系の建築関連業者が沖縄まで出向き社員を募集するなどして鶴見への移住は継続した。しかし沖縄への差別は根強く残りつづけ、1990年代になっても沖縄系の人々に住居を紹介しない不動産業者や「沖縄人お断り」の貼り紙をしていた飲食店があった〔横浜・鶴見沖縄県人会 2016〕。そのために、沖縄系コミュニティでは二重意識のもと「地域に溶け込もう、鶴見人たれ」「沖縄の人の地位向上には沖縄をいつまでも引きずっちゃだめ」〔横浜・鶴見沖縄県人会 2016：156〕などという言葉がかけられあい続け、そしてこのことは鶴見の沖縄系コミュニティにおける世代交代の「失敗」につながった。この点については、第3章で再度確認することとしたい。

（2）南米人の集住と分離

そうしたなかで、1980年代後半から1990年代にかけて鶴見にやってきたのが、戦後沖縄から南米へと離散していた人々であった。戦後の沖縄から南米への送り出しは、アメリカと日本の二重の植民地主義により沖縄に基地が集中するなかで、沖縄の人々の不満を鎮めるために戦略的になされたものであった〔Amemiya 1999〕。かれらはコロニアオキナワ（ボリビア）やビラカロン（ブラジル、サンパウロ市）などで沖縄系独自のコミュニティ

を形成し、たとえばビラカロンの沖縄系移民は、本土系の人々から差別を受けつつも沖縄系同士の強い紐帯によって経済的・社会的な上昇移動を果たした。そしてこのもとで、(鶴見とは対照的に) 肯定的な形で沖縄アイデンティティを形成していった [森 2015]。

そうした南米の人々が鶴見に多くやってくるようになったきっかけは、1980年代、人手不足に直面していた鶴見の沖縄系電設業者が、血縁関係にあったコロニアオキナワの若者を雇用するようになったことであった。その後南米各国間の沖縄系移民同士のネットワークにより、ビラカロンを中心とする南米のそのほかの沖縄系コミュニティにも鶴見の電設業者の情報が伝わり、それらの会社に連鎖的に南米からの人々が就くようになったのである [藤浪 2015]。南米人の鶴見への集住当初、このように就労の場面で沖縄系の日本人と南米人の結合がみられただけでなく、生活・教育の場面でも結合がみられた。それらの場面で困難を抱えがちであった南米人に対し、同じ沖縄系としての感覚や差別経験の共有などから一部の沖縄系日本人らによって支援がなされたのである [広田 2003；藤浪 2018]。

このように当初、両者の民族関係をめぐっては結合と受け取れる場面もあったが、しかしその後両者の関係は分離へと傾いていくこととなった。まず就労の場面では、バブル経済が終焉を迎え沖縄系電設業者の倒産が続発し、南米人は独自に電設業を起業していった。さらに生活・教育の場面でも、両者の分離が進行した。二重意識を内面化してきた沖縄系日本人は、その集住当初地域社会において「摩擦」⁽⁴⁾を引き起こすこともあった南米人を「自分たち集団が克服し払しょくした旧来の悪弊・悪習を備えたネガティブな存在」ともみなすようになり、差異化していくようになったのである [安井 2017：72]。その結果両者の関係は分離へと傾き、南米人の県人会への参入もほとんどなされてこなかった。つまり沖縄系の人々をめぐる植民地主義の文脈が、両者の分離を導いてきたのである。

3. 分離から結合へ——2010年代後半の民族関係

しかし2010年代後半になると、その関係は結合へと転換するようになる。鶴見沖縄県人会への南米人の流入が進行し、さらに鶴見の多くのブラジル人の出身コミュニティであるビラカロンの沖縄県人会と鶴見沖縄県人会の交流会も開かれるようになったのである。この転換の背景にあったのは、上述の二重意識のもとでの沖縄系日本人コミュニティでの世代交代の「失敗」という植民地主義の文脈、およびグローバルな都市間競争のなかでの鶴見区役所による観光振興という新自由主義の文脈であった。以下この2つの要因を確認しつつ、そのもとでいかに民族関係が再編されていったのかを明らかにしたい。

(1) 植民地主義の文脈——二重意識のもとでの世代交代の「失敗」

まず沖縄系日本人のコミュニティにおける世代交代の「失敗」という植民地主義の文脈について、それは鶴見で生まれ育った後続世代が沖縄系コミュニティから距離をおき県人会にも参加しなくなる事態をさす。2000年から鶴見沖縄県人会会長を務めていたHさんは、後続世代が「自分らは沖縄と全然関係ないじゃないか、という考え方」を持っていることが「悩みの種」として吐露する [横浜・鶴見沖縄県人会 2016：155]。ではなぜ後続世代の沖縄アイデンティティは後退していったのか。彼はその原因を次のように語る。

以前、うちの子やSさんの孫なんかが同じ学年なんで、その世代でクリスマスパーティなんかでもしたらどうかって提案したことがあった。(中略) ところが何かわからないうちに否決されてしまっ

た。年寄り連中が受け付けないの。2世を育てないといけないという発言だけは出てくるんだが、いざ実際自分の子供を会合に出せ、というともまず出さないんだな。

(子供たちが県人会に対して関心がないということもあるかもしれないが) それより親たちが参加させないほうが大きいと思うよ
[横浜・鶴見沖縄県人会 2016: 156]

彼は、2世自身がウチナーンチュとしてのアイデンティティに対して否定的な態度をとっているというよりも、その親、つまり1世が2世を県人会活動から意図的に遠ざけてきたことが世代交代のなかでの沖縄アイデンティティの弱体化の要因になっているととらえている。ではなぜ、1世は2世を県人会活動から遠ざけたのか。Hさんによれば、1世の人々が鶴見の地域社会のなかに溶け込もうと努力してきたことが影響しているという。

僕が地域に溶け込もう、鶴見人たれってみんなに言ってきたことが、仇になっちゃったよ。若い連中に、辻とかでたむろしちゃだめだ、(沖縄の) こういう面は悪いから何とかこっちの人みたいになろうって言ってきたんだ。俺としちゃ、たまには図書館でも通いなさい、あまり目立たないようにしろよ、という意味で言ってきたんだが。今になってさ、こないだも若いのに〈Hさん、最近沖縄をアピールしようなんて言っているが何をいまさら。ずっと鶴見人たれって言ってきたじゃないか〉って言われたよ。
[横浜・鶴見沖縄県人会 2016: 156]

戦後も沖縄系の人々への差別が続くなかで、鶴見という地域社会のなかで悪い形で目立たぬよう「こっちの人みたいになろう」と沖縄系日本人同士で互いに声かけられた。そしてウチナーンチュや「沖縄文化」というカテゴリーのなかに入れられた生活習慣が「改善」の対象となり、「沖縄人」としての自己の否定へとつながっていき、1世は2世を県人会活動に参加させなくなっていったのである。筆者の出会った鶴見生まれの沖縄系2世の60代男性もまた、次のように語っている。

僕はもともと沖縄が嫌いな人間だから。酒飲んで暴れて、野蛮な奴らがっていう風に。やっぱりその当時(1970年代)、差別もあったし。(中略)あの頃だからさ、沖縄に良いイメージ持たなくて、小中高と(沖縄系の人との)付き合いはほとんどなかったね。

1世や2世のこうした状況のなかに、支配関係を諸個人の社会意識や自己認識にまで深く刻印するものとしての植民地主義のあり様が表出しており、そのなかでこそ世代交代の「失敗」が起き、沖縄系コミュニティの縮小・高齢化が進行していったのである⁽⁵⁾。

(2) 新自由主義の文脈——市・区役所での企業家主義的都市経営

こうして沖縄系コミュニティにおいて世代交代が「失敗」しつつそれを克服する取り組みがなされてこなかったなかで、それを転換させる契機となったのが横浜市の文化観光行政とその流れを受けた鶴見区役所の「千客万来つるみ」プロモーション事業であった。Harvey [1989] は、生産体制のグローバル化に伴う都市間競争のなかで、従来住民への各種サービスや施設、便益の供給を第一目標としていた管理者主義的な都市統治のあり方が、地元の開発や雇用の増加を一貫して追求する企業家主義的なものへと変容すること、そしてそのなかで文化芸術などが消費者を引き寄せ市場を活性化するための重要な投資対象となることを指摘した。1990年代に深刻な産業空洞化を直面していた横浜市でも、2000年代から文化観光産業の振興が取り組まれるようになった。2002年からの中田宏市政では「文化芸術・観光振興による都心部活性化検討委員会」の提言を受け、「創造都市」という掛け声のもとでの文化芸術による都市再生が取り組まれた。2009年からの林文子

市政においても「観光・MICE・創造都市よこはまの確立」〔横浜市都市経営局政策課 2010：28〕が目指され、2011年には文化観光局が立ち上げられるに至った。この政策について林市長〔2011：30〕は「集客によって千客万来の都市にしてお金が落ちること」を目指すと明言している。

競争や市場のイデオロギーを伏在させたこのような市役所の戦略は、鶴見区役所の施策にも影響を及ぼすこととなった。文化観光局の施策は横浜市の関内・みなとみらい地区に集中していたため、鶴見区役所は2012年から独自に観光施策を立ち上げ集客の促進を図るようになったのである。「千客万来つるみ」プロモーションと題されたその事業の目玉とされたのが、「多文化のまち」としての側面であった。この事業では区内の沖縄・南米料理店を紹介するリーフレットやYouTube動画による対外的発信が図られているほか、沖縄関連の物産・芸能イベントが開催されている。表1は、その取り組みを示したものである。

なおこうした取り組みは、鶴見区役所だけでなくさまざまなアクターの意向もあり進められてきた。たとえば表1のウチナー祭はもともと、地域の沖縄系物産店が横浜市中心部で以前から行っていたものである⁽⁶⁾。それが鶴見で行われるようになった契機は、鶴見区役所主催の臨海フェスティバルであった。同イベントで区役所の求めに応じ「リトルおきなわ」コーナーを設置した沖縄系物産店が、その開催地であった鶴見区の公園に魅力を感じ、ウチナー祭を同公園で開催したいと考えるようになったのである⁽⁷⁾。その経営者から区内での開催プランについて説明を受けた鶴見区役所はそれに乗り「千客万来つるみ」の一環として位置づけ積極的に協力する形で、2016年11月から「鶴見ウチナー祭」が開催されるようになった。区役所はウチナー祭を最重要集客事業として位置づけ「かなり積極的に」かかわっているといい、京急電鉄の各駅へのポスターの掲示や鶴見区内各学校全児童生徒へのフライヤーの配布、開催地の公園の貸し切りなど、沖縄系事業者だけでは実施困難な部分を引き受けているという⁽⁸⁾。さらに鶴見区役所のマスコット・キャラクターに沖縄芸能の衣装を組み合わせ広告を打つなど、区の行事としての発信もなされている。

こうした沖縄系物産店の動きの背景には、沖縄系コミュニティの衰退に対する危機感があった。コミュニティが縮小の一途をたどっていくなかで、沖縄物産店などの経営者は、横浜中華街のような華やかな「沖縄タウン」をイメージしてやってきた客に鶴見の現状を

表1 鶴見区役所による沖縄関連事業

	事業	備考
2013年～	第1回鶴見・おきなわ食べ歩きウォーク（京急電鉄と共同開催、名称・内容の変更を重ねながら毎年3月に開催）	✓2016年に「鶴見・沖縄グルメスタンプラリー」に改称、2018年に南米を取り込み「沖縄・南米フェア」に改称 ✓区内の沖縄系飲食店をめぐるスタンプラリーや区役所内での沖縄芸能イベントや南米関連イベント（サンバやカボエイラなど）、沖縄国際映画祭イベント（2017年～）など
2014年	YouTube動画「千客万来つるみ～南米料理食べ歩き」配信	区内の8つの南米料理・物産店を紹介
2015年	『ことりっつ鶴見』を昭文社と共同発行	✓「エキゾチックな沖縄南米タウン」として沖縄・南米料理店掲載 ✓2018年に英語版発行、インバウンド需要の取り込みへ
2015年～	第25回つるみ臨海フェスティバル（毎年10月）	「リトルおきなわゾーン」（沖縄芸能イベントや飲食店ブース）設置
2016年～	第1回鶴見ウチナー祭（毎年11月に開催していたが、2019年は9月に開催日変更）	✓区内・区外の沖縄関連の飲食店や芸能団体、および区内の南米関連の飲食店、計73店がブースを出店 ✓動員来場者数：第1回5万人、第2回5万5千人
2017年	沖縄国際映画祭に鶴見区長参加	✓「つるみ応援団」を結成、その一員として参加 ✓沖縄県庁やコンベンションビュローに区の取り組みを説明、今後の協力関係の構築について検討

落胆されるなどの現実に直面してきた。そうした店の経営者らにとって、「観光資源」として沖縄を売り出そうとする区役所の取り組みは経営上渡りに船であり、かれらも積極的にこの事業を推進していくようになったのである。さらに鶴見ウチナー祭では、沖縄だけでなく南米の店舗も取りこみながら実施されていることも注目すべき点である。これは沖縄物産店経営者からの発案であったが、その発案自体が区役所の意向をくみ取りなされたものであった。物産店経営者Kさんは「鶴見区の協力得るには、区が推進してるものに合ったものじゃないと、やっぱり協力はしてくれないよね」と以下のように語っている⁽⁹⁾。

正直鶴見でやるにとしては、鶴見区に協力、何かしてもらわなきゃいけないって、いろいろ調べたら、多文化共生っていうのが鶴見区にはすごくテーマとしてあったから、それを考えたときに、(中略) 南米系も一緒に入れてこうという考えが出てきて、それで沖縄と南米っていうのも含めてウチナー祭をやろうという流れになったんだね。

「多文化」を観光資源として押し出そうとしている区役所の協力を得るために、沖縄系の経営者が沖縄だけでなく南米をも取り込むかたちでウチナー祭を区役所に提案し、実施されるようになったというのである。沖縄系物産店は南米人に配達することも多かったことから、出てきた発想であったという。このように南米を取り込もうとする動きは、区役所側にとっても歓迎すべきものであった。区役所区政推進課の職員は次のように語る。

沖縄タウンっていうのはいいんですけど、沖縄の縮小コピーっていうだけだとあれなんで、鶴見らしいというか、沖縄と南米が混ざってるところが沖縄本島にはないですし、独自の文化、これが進んで結構鶴見らしくていいなあと思って。沖縄と南米が融合した何かそういうパフォーマンスが進んでいくといいなあと思ってます。

「沖縄と南米の融合」は独自の観光資源として価値が高い。それゆえ区役所としても「融合」を積極的に売りにしていきたいと考えているのである⁽¹⁰⁾。こうした流れのなかで2018年には「沖縄グルメ スタンプラリー」(表1)というイベントにも南米が組み込まれ、区役所でブラジルのカポエイラやサンバなどのイベントなどが展開された。

(3) 民族関係の再編成——ローカル／トランスナショナル、両水準における結合へ

このように植民地主義的な文脈のなかで沖縄系コミュニティの世代交代が「失敗」した一方、新自由主義的な文脈のもと鶴見区役所により沖縄の文化的価値が「発見」されなおし肯定的な評価が付されていった。こうしたなかで、沖縄系コミュニティ、とりわけ30～50代の沖縄物産店経営者や芸能関係者にとって取り組まれるべき課題となったのがそのコミュニティ自体の再活性化という課題であった。県人会の再活性化を進めるためには、活動を支える若い人々を取り込んでいくことは必須である。しかし実際には上述のような問題があり、沖縄系2世や3世の日本人をその活動に呼び寄せることは難しい。

そのようななかで取り組まれたのが南米人の県人会への取り込みであり、さらに上述のような区役所の取り組みの一環のなかで、これまで何の接点も持たれてこなかったブラジルのビラカロン沖縄県人会と鶴見沖縄県人会の間で交流会も持たれるようになった。つまり、同じ沖縄系とはいえ「日本人」と「ブラジル人」などとして境界付けられていた人々の関係が、ローカル／トランスナショナル、双方の水準において変容しつつあるのである。以下この2つの動きに関して現在の状況を記しておこう。

1) ローカルな水準での民族関係の再編成

まず南米人の県人会への加入について、これを具体的に推し進めたのは、日常の経営のなかで沖縄系コミュニティの衰退に最も危機感を持ち、また区役所の事業に積極的に協力していくなかで沖縄に対する社会からの評価の変化を肌で感じてきた30～50代前半の沖縄物産店経営者や芸能関係者であった。かれらは鶴見で生まれた2世ではなく、沖縄で生まれた1世であり、1990～2000年代に沖縄から鶴見へと移住した人々である。その点で、二重意識のもと県人会から距離をおいていた人々とは異なる存在でもあった。かれらは「うちの県会には要するに高齢化して、このままじゃあもうどんどん、下火になるかな」と危機感を持っていたというのが⁽¹¹⁾、しかし若手経営者ら自身は経営上のライバルということで以前から交流が盛んであったわけではなかった。そのなかで沖縄系コミュニティに対する互いの考えを共有するきっかけとなったのは、ウチナー祭などのイベントであったという。この点について、前述の物産店経営者Kさんは次のように語っている。

だから、ウチナー祭きっかけで仲良くなって、青年部が、またその後立ち上がったじゃない。(中略)で、(ほかの若手経営者にも)そういう思いがもともとウチナー祭であるっていうのは、お互いにもう分かったから、青年部立ち上げたときも、やっぱり同じ思いではできてるよね、そういう意味では。

こうして若手経営者自身がイベントにより交流を深め、互いの思いを確認するようになるなかで、かれらは県人会に対して、県会をより対外的に開き地域に暮らす南米人も積極的に受け入れ、その力を借りることによって活動を活性化させていくべきだと提言を行っていくようになった。このような状況のなかで、15～55歳であれば誰でも入部可能な新たな組織として2016年7月に立ち上げられたのが青年部であった。この組織では県人会活動への協力や沖縄文化・芸能の普及が目的とされ⁽¹²⁾、2017年末現在部員数約40名のうち約半数がブラジル系となっている。高齢化が進み日本人だけでコミュニティを再興していくことは困難であったなかで、Kさんは次のように南米の人々の力を評価している。

いや、南米の力は、ほんとすごいよ。でも、あの規模にはなかったと思う。南米が入らなかったら、沖縄だけじゃほんと弱かったと思うよ。実際、今青年部も、南米の人たちがみんな協力してくれるから、沖縄ね、血筋は沖縄だけど、あの人たちのパワーはすごい、ほんとに。あの人たちいなかったら、青年部も成り立ってないと思う。

2018年現在、青年部の活動は県人会行事の運営協力のほかには⁽¹³⁾、ウチナー祭や臨海フェスティバルなどの地域イベントでの沖縄焼きそばやポーク焼き等の販売、バーベキュー大会や忘年会など親睦を深める行事が主なものとなっている。電設業を生業としバーベキューなどにも手慣れている南米人は、そうした行事を支える存在となっている。また青年部での活動で目を引くのは、南米系の子どもをも引き付けようとする取り組みがなされていることである。忘年会やバーベキュー大会などでは子どものためのビンゴ大会などがプログラムに組み込まれ、「大人だけの」活動にならないような配慮がなされている。ここには長い目で見た沖縄系コミュニティの後継者の育成という意図が隠されており、実際に毎回のイベントに幼児から大学生まで、多様な年齢の南米人が参加している。

2) トランスナショナルな民族関係の再編成

またこうした流れの中で先述したようにビラカロン沖縄県人会と鶴見沖縄県人会の交流

会も、2016年11月に持たれるようになった。鶴見区役所は地域のエスニックな資源として沖縄だけでなく南米にも着目していた。区役所は、その際に協力を仰いできたブラジル人相互扶助組織から、鶴見のブラジル人の多くがビラカロン出身だという情報を得、ビラカロンと鶴見とを姉妹都市としようという構想を立てるようになった。そしてその交渉のため2016年に区役所スタッフ1名をブラジルに派遣し、ビラカロン沖縄県人会とのつながりを形成していたのである。ビラカロン側から了承を得ることができたこの姉妹都市構想は、しかし横浜市役所から地区レベルでの姉妹都市化は前例なしとされ断念される結果となった。しかしこの区役所の取り組みが鶴見とビラカロンのつながりを生み出し、2016年11月のビラカロン沖縄県人会幹部の鶴見沖縄県人会訪問、交流会開催につながった。

この交流会は、あくまで幹部同士の1時間ほどのものにすぎず、記念品の交換と今後の文化的・経済的交流の推進についての約束をしたにすぎない。しかしこれまで南米との接点を作ることすら考えていなかったなかでは、この交流会が開催されたこと自体、大きな変化であった。両地域間の交流はこの交流会以後も継続しており、鶴見側にビラカロン沖縄県人会『創立60周年記念誌』への寄稿が依頼されるなどしている。またビラカロン沖縄県人会はもちろん、この交流会のために来日したわけではないことも重要である。かれらは離散した沖縄系の人々の越境的なネットワーク形成を目指す沖縄県の取り組みである「世界のウチナーンチュ大会」のために来日していたのである⁽¹⁴⁾。ここから、複合的なアクターの思惑のもとに越境的なネットワークが形成されていることが読み取れる。

4. 結論

最初の問いに戻ろう。なぜ2010年代後半、鶴見の沖縄系日本人と南米人の関係性は分離から結合へと転換しえたのか。この問いに対し本稿では、沖縄系日本人の二重意識のもとでの世代交代の「失敗」という植民地主義の文脈と、グローバルな都市間競争のなかでの鶴見区役所による沖縄の文化的価値の「発見」という新自由主義的文脈が、その背景にあることを明らかにしてきた。

従来都市エスニシティ研究に対しては、構造的・制度的変数が欠けがちであるという批判から国家権力や労働市場を重視する必要が指摘されてきた[樋口 2010]。しかしそうであれば改めてなぜ、都市という水準からエスニシティを検討する必要があるのかが問われることになる[中筋 2005]。これに対し本稿が示すのは、都市行政に着目できる点こそがその一つの強みであることである。グローバルな都市間競争が激しくなるなかで、エスニック・マイノリティは都市行政にとって単なる住民サービスの受け手ではなく「観光資源」などとしての意味を付与される存在となっている。ここにおいてこそ改めて、都市という水準からエスニシティを問うことが重要になっているのである。

ここで一つ注意しなければならないのは、こうした動きがマイノリティ自身にとっていかなる意味を持ちうるのかという点である。鶴見の事例ではウチナー祭などの実行委員のなかに地域の沖縄関係者が加わっていることもあり⁽¹⁵⁾、沖縄をめぐるサブカルチャーの顕在化のもとでの沖縄アイデンティティへの「肯定」的影響、それを受けた新たな社会関係の生成が認められ、(行政側の思惑側がどうあれ)マイノリティに対しての影響は否定的なものばかりではないことが看取できた。ただしそれがかれらの構造的なマイノリティ性の克服につながるかについては、必ずしも楽観的な見方はできない。「地域社会に溶け込む」ことを目標においてきた県人会では現在でも、日本社会との摩擦を生み出しかねな

い米軍基地に関する発言などは難しく⁽¹⁶⁾、その二重意識の解消には未だほど遠い。また区役所自体も沖縄をめぐる取り組みについて、「『多文化共生』という観点ではなく、『観光』という観点で」行っていると明言している。こうした意向が強調される限り、イベントのなかに沖縄がおかれた歴史的に不公正な状況に対する問題意識を地域社会のなかに醸成していくような取り組みを組み込んでいくことは難しいだろう。また南米をめぐっても「観光資源」として打ち出されるのはもっぱらブラジルのみであることや、沖縄や南米以外の出自を持つマイノリティは焦点化されていないことには注意が必要である。区役所区政推進課への聞き取りにおいて、同課は「中国人や韓国人はどこにでもいるため、観光資源にならない」ことを指摘しており、かれらは「顔の见えない」存在になっていく可能性もある。

しかし、こうした取り組みが区役所だけの意向をもってなされるものでないこともまた重要である。区役所の人員は限られている。そのなかで運営の多くは沖縄系事業者にゆだねられている。さらにそこからブラジル系の相互扶助組織などともつながり、かれらの視点も取り組みに組み込まれるようになっていく。たとえばその団体は2017年のウチナー祭で「世界のウチナーンチュを知らう」というブースを開設し、沖縄系移民の文化や苦難の歴史を提示していた。さらに2018年の沖縄・南米フェアでも、鶴見のブラジル系2世の記録映像から「多文化共生」のあり方を再考するイベントを開催していた。さらに今後ウチナー祭の運営が確立した後は、区役所はかかわりを薄めていく展望を示している。こうした流れのなかでこれらの施策が、表層的な文化の消費にとどまり不都合な部分を覆い隠していく「コスメティック・マルチカルチュラリズム」[モーリス＝スズキ 2002]にすぎないものとなるのか、それとも区役所の意向を乗り越えてさらなる社会の変容、「意図せざる帰結」をもたらすものとなるのかについては、今後も継続的な検討が必要である。

註

- (1) その内訳はブラジル国籍1,150名、ペルー国籍388名、ボリビア国籍120名、アルゼンチン国籍42名、パラグアイ国籍29名である[横浜市 2019]。なお本稿で南米人と表現する場合には、南米に出自を持ちつつも日本国籍を有する者も含むものとする。
- (2) 仁平[2017]は古典的自由主義とは異なる新自由主義の特徴は、従来行政が担うとされていた非経済的領域にまで市場原理を導入しようとする点と、理想的な市場を実現する上での国家の役割を強調する点にあるとする。本稿の事例では横浜市役所がグローバルな都市間競争のなかでの市場活性化に向けて積極的な役割を果たすようになり、それが結果的に鶴見区役所による観光施策に結び付いている。
- (3) 観光地としての成功が共通目的となり民族間の協力に結び付く場合と、逆に利益をめぐる対立が煽られる場合、双方の可能性が示されてきた[Jamison 1999; Palmer 2007]。
- (4) たとえばアパートの一室に多くの南米人が同居したり、複数人で酒屋の前で酒を飲みながら「とぐろを巻く(たむろする)」ことなど。
- (5) 青年部結成以前の県人会活動への参加者のほとんどは60代以上の人々であり、50代以下は沖縄系物産店経営者など数人に限られ各種行事の開催にも困難をきたす状況であった。
- (6) 前身である横浜沖縄産業発展祭ウチナー祭は、本土の飲食店との商談機会としての位置づけも兼ね、鶴見の沖縄物産店が横浜市中心部である中区のビルで開催していた。
- (7) 2018年9月17日の沖縄系飲食・物産店経営者、Yさんへの聞き取りによる。
- (8) 2018年9月6日の区役所地域振興課および区政推進課への聞き取りによる。
- (9) 本稿におけるKさんの語りは、2018年8月21日の聞き取りによる。

- (10) 2017年のウチナー祭ではサンバ隊が目玉として参加し、そのパンフレットでも「沖縄と南米のコラボレーションは、多様な文化が息づく鶴見らしさを体現したものといえるでしょう」という鶴見区長の言葉が紹介されていた。
- (11) 2018年8月8日の県人会青年部相談役、Nさんへの聞き取りによる。
- (12) 「横浜・鶴見沖縄県人会青年部規則」による。
- (13) 青年部が協力をしている県人会行事として7月の角力大会、8月の納涼祭、10月の大運動会、11月の芸能祭、1月の敬老・生年祝賀会、2月のもちつき大会、3月のソフトボール大会がある。
- (14) この大会への参加は県人会を通して行っている。そのため青年部設立以前、鶴見県人会に加入していなかった南米人は県人会に問い合わせ、(申請時点では正式な会員ではなかったものの) 県人会を通してこの大会に30名近くが参加した。これが青年部設立以前に、県人会と南米人の接点を作り出す契機となった。
- (15) 戴 [2006] は多文化フェスティバルが表層的な「多文化共生」に終わる可能性も持つ一方、民族の存在証明となり権益拡張運動などのエネルギーにもなる可能性を示し、当事者で作られた実行委員会の自己決定権の存在が後者をうながしうと論じている。
- (16) 2018年8月8日の県人会青年部相談役、Nさんへの聞き取りによれば、基地問題と県人会を関わらせることについては県人会から強く止められているという。

文献

- Amemiya, Kozy K. 1999 “The Bolivian Connection: U.S. Bases and Okinawan Emigration,” Chalmers Johnson eds., *Okinawa: Cold War Island*. JPRI, pp. 53-69.
- Du Bois, William Edward Burghardt 1903 *The Souls of Black Folk*. A. C. McClurg & Co. = 1992 木島始・鯨島重俊・黄寅秀 (訳) 『黒人のたましい』 岩波書店.
- 藤浪海 2015 「移民ネットワークとしてのオキナワン・ディアスポラ——横浜市鶴見区のブラジル系・ボリビア系・アルゼンチン系移民の事例から」『年報社会学論集』 28: 64-75.
- 2018 「犠牲者ディアスポラと労働ディアスポラの間で——横浜市鶴見区で邂逅するウチナーンチュたち」一橋大学大学院社会学研究科博士学位論文.
- Harvey, David 1989 “From Managerialism to Entrepreneurialism: The Transformation in Urban Governance in Late Capitalism,” *Geografiska Annaler. Series B. Human Geography* 71(1): 3-17. = 1997 廣松悟 (訳) 「都市管理者主義から都市企業家主義へ——後期資本主義における都市統治の変容」『空間・社会・地理思想』 2: 36-53.
- 林文子 2011 「自治体維新 首長インタビュー」『日経グローカル』 184: 28-30.
- 樋口直人 2010 「都市エスニシティ研究の再構築に向けて——都市社会学者は何を見ないできたのか」『年報社会学論集』 23: 153-164.
- 広田康生 2003 『エスニシティと都市 [新版]』 有信堂高文社.
- Jamison, David 1999 “Tourism and Ethnicity: The Brotherhood of Coconuts,” *Annals of Tourism Research* 26(4): 944-967.
- 神奈川県国際交流協会 2003 『HELLO Friends No. 231』 神奈川県国際交流協会.
- 丸山奈穂 2015 「日本人住民からみた外国人街の観光地化——群馬県大泉町ブラジル人タウンを例に」『観光研究』 26(2): 107-115.
- 森幸一 2015 「沖縄系移民と文化再活性化運動」工藤真由美・森幸一 (編) 『日系移民社会における言語接触のダイナミズム』 ひつじ書房 pp. 203-271.
- モーリス＝スズキ, テッサ 2002 『批判的想像力のために——グローバル化時代の日本』 平凡社.
- 永吉希久子 2016 「書評『民族関係の都市社会学』」『ソシオロジ』 186: 113-117.
- 中野敏男 2006 「植民地主義概念の新たな定位に向けて」中野敏男・波平恒男・屋嘉比収・李孝徳 (編) 『沖縄の占領と日本の復興——植民地主義はいかに継続したか』 青弓社 pp. 347-366.
- 中筋直哉 2005 「分野別研究動向 (都市)」『社会学評論』 56(1): 217-231.
- 仁平典宏 2017 「政治変容——新自由主義と市民社会」坂本治也 (編) 『市民社会論——理論と実証の最前

- 線』法律文化社 pp. 158-177.
- 奥田道大 2009『人びとにとって「都市的なもの」とは——新都市社会学・序説』ハーベスト社.
- ・田嶋淳子編 1991『池袋のアジア系外国人——社会学の実態報告』めこん.
- Palmer, Nicola 2007 “Ethnic Equality, National Identity and Selective Cultural Representation in Tourism Promotion: Kyrgyzstan, Central Asia,” *Journal of Sustainable Tourism* 15(6): 645-662.
- 戴エイカ 2006「フェスティバルと多文化共生」端信行・中牧弘允・NIRA 編『都市空間を創造する——越境時代の文化都市論』日本経済評論社 pp. 132-155.
- 谷富夫 2015『民族関係の都市社会学——大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房.
- 2017「民族関係論の成果と課題」大阪市立大学都市研究プラザ編『包摂都市のレジリエンス』水曜社 pp. 70-80.
- 安井大輔 2017『沖縄らしさの社会学——多文化接触領域のエスニシティ』晃洋書房.
- 横浜市 2019「横浜市統計ポータルサイト」(2019年2月27日取得、<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/non-jp/new-j.html>).
- 横浜市都市経営局政策課 2010『横浜市中期4か年計画2010～2013』横浜市.
- 横浜・鶴見沖縄県人会 2016『横浜・鶴見沖縄県人会史——鶴見沖縄県人会百年の歩み』230クラブ.

(日本学術振興会特別研究員PD kaifujinami@yahoo.co.jp)